

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年3月17日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 忠晴
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高(千円)	2,484,382	2,810,634	10,137,268
経常利益又は経常損失() (千円)	34,342	290,240	274,839
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	161,939	137,726	183,384
純資産額(千円)	11,564,708	11,738,007	11,622,275
総資産額(千円)	15,151,368	15,423,946	15,538,691
1株当たり純資産額(円)	1,522.10	1,532.60	1,520.18
1株当たり四半期純利益金額又は、1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	22.11	18.80	25.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.6	72.8	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,045	241,875	401,388
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,912	76,585	291,479
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,330	40,262	102,509
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,685,725	4,166,308	3,888,773
従業員数(人)	280	275	283

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	275	(62)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	222	(59)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	2,401,284	+9.9
金属用塗料(千円)	870,905	+7.4
木工建材用塗料(千円)	551,516	+2.1
無機材用塗料(千円)	499,606	+5.6
その他(千円)	479,256	+33.3
ファインケミカル事業(千円)	432,816	+39.9
合計(千円)	2,834,101	+13.7

(注)1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	2,318,590	+7.4
金属用塗料(千円)	860,293	+4.7
木工建材用塗料(千円)	546,658	0.3
無機材用塗料(千円)	495,064	+3.0
その他(千円)	416,574	+35.0
ファインケミカル事業(千円)	460,531	+62.5
その他の事業(千円)	31,512	23.8
合計(千円)	2,810,634	+13.1

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ニチ八株式会社	422,639	17.0	418,928	14.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により一部に景気の持ち直しの兆しが見られるものの、依然として設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続きコスト削減に努め、また、原材料等の見直しなどによる原価低減に取り組むとともに、顧客ニーズに即した製品の開発・拡販に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,810百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益287百万円（前年同期は13百万円の営業損失）、経常利益290百万円（前年同期は34百万円の経常損失）、四半期純利益137百万円（前年同期は161百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、市況全体としての需要は大きく改善されるには至っておりませんが、産業機械関連の一部で生産量の回復が見られ、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。木工建材用塗料分野では、新規住宅着工件数減少の影響で市況の低迷が続いており、売上高は前年同四半期並みとなりました。無機材用塗料分野では、新規住宅着工件数減少の影響で市況の低迷が続いているものの、ユーザーにおけるシェアアップが図れたことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。その他の分野では、シンナーは過当競争の影響を受け低迷が続いているものの、樹脂素材分野において携帯情報端末への採用が増加したことにより、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、塗料事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は2,318百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、LCDメーカーの生産量の回復で需要が増加したことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの自己治癒コーティング材につきましても、メーカーの生産量の回復で需要が増加したことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は460百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

その他の事業

産業廃棄物の収集運搬におきましては、企業の生産活動は依然として低調で、廃液の排出量は低迷が続いており、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

その結果、その他の事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は31百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、4,166百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、241百万円（前年同期は249百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益289百万円、減価償却費139百万円による資金の増加と売上債権の増加23百万円、たな卸資産の増加34百万円、仕入債務の減少56百万円、法人税等の税金の支払36百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、76百万円（前年同期は115百万円の収入）となりました。これは主に資金運用における信託受益権及び投資有価証券の売却による収入750百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出151百万円、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出500百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期は54百万円の支出）となりました。これは配当金の支払40百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は217百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	7,324,800	7,324,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月1日 ~ 平成22年1月31日	-	7,324,800	-	1,626,340	-	2,288,760

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,323,600	73,236	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,236	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	514	540	540
最低(円)	460	450	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,121,337	3,843,809
受取手形及び売掛金	3,767,823 ₃	3,744,872 ₃
有価証券	199,977	199,970
商品及び製品	597,278	604,690
仕掛品	56,885	47,885
原材料及び貯蔵品	316,686	284,985
繰延税金資産	46,562	81,675
その他	652,794	688,317
貸倒引当金	6,967	6,907
流動資産合計	9,752,378	9,489,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,384,121	2,428,477
機械装置及び運搬具(純額)	801,535	850,513
土地	1,713,470	1,713,470
その他(純額)	158,135	174,314
有形固定資産合計	5,057,263 ₁	5,166,775 ₁
無形固定資産	147,494	160,992
投資その他の資産		
投資有価証券	282,255	532,621
繰延税金資産	7,198	6,904
その他	286,378	288,896
貸倒引当金	109,022	106,799
投資その他の資産合計	466,809	721,621
固定資産合計	5,671,568	6,049,390
資産合計	15,423,946	15,538,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,184,352	2,240,870
未払法人税等	92,801	43,916
賞与引当金	95,909	183,459
役員賞与引当金	5,895	6,350
その他	898,730	1,036,064

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
流動負債合計	3,277,688	3,510,660
固定負債		
退職給付引当金	87,144	91,720
役員退職慰労引当金	182,235	180,345
繰延税金負債	14,860	10,373
その他	124,009	123,316
固定負債合計	408,250	405,755
負債合計	3,685,939	3,916,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,280,602	7,186,821
自己株式	2,427	2,427
株主資本合計	11,193,275	11,099,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,202	12,131
為替換算調整勘定	18,532	22,457
評価・換算差額等合計	31,735	34,588
少数株主持分	512,996	488,191
純資産合計	11,738,007	11,622,275
負債純資産合計	15,423,946	15,538,691

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	2,484,382	2,810,634
売上原価	2,012,088	2,012,688
売上総利益	472,293	797,946
販売費及び一般管理費	485,978	510,225
営業利益又は営業損失()	13,684	287,720
営業外収益		
受取利息	3,666	2,469
受取配当金	2,001	1,627
助成金収入	-	4,735
その他	9,759	4,731
営業外収益合計	15,427	13,563
営業外費用		
支払利息	162	32
売上割引	5,453	2,367
投資有価証券評価損	18,292	3,614
為替差損	12,176	2,358
貸倒引当金繰入額	-	2,669
その他	0	0
営業外費用合計	36,085	11,043
経常利益又は経常損失()	34,342	290,240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	670	178
投資有価証券売却益	2,280	-
特別利益合計	2,950	178
特別損失		
固定資産処分損	4,701	416
投資有価証券売却損	45,077	265
特別損失合計	49,779	681
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81,171	289,736
法人税、住民税及び事業税	3,764	89,707
法人税等調整額	60,820	37,611
法人税等合計	64,584	127,319
少数株主利益	16,183	24,691
四半期純利益又は四半期純損失()	161,939	137,726

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81,171	289,736
減価償却費	134,227	139,455
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,502	2,283
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,152	4,576
受取利息及び受取配当金	5,667	4,096
支払利息	162	32
為替差損益(は益)	9,900	1,837
投資有価証券売却損益(は益)	42,797	265
投資有価証券評価損益(は益)	18,292	3,614
固定資産処分損益(は益)	4,651	303
売上債権の増減額(は増加)	253,275	23,782
たな卸資産の増減額(は増加)	51,949	34,030
仕入債務の増減額(は減少)	443,956	56,816
その他	164,906	40,081
小計	169,794	274,144
利息及び配当金の受取額	5,444	4,080
利息の支払額	162	32
法人税等の支払額	84,533	36,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,045	241,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
信託受益権の取得による支出	400,000	500,000
信託受益権の売却による収入	400,919	500,352
有形固定資産の取得による支出	84,698	151,797
有形固定資産の売却による収入	1,695	-
無形固定資産の取得による支出	5,810	28,203
投資有価証券の取得による支出	369	369
投資有価証券の売却による収入	199,850	249,735
関係会社長期貸付金の回収による収入	5,634	7,800
差入保証金の差入による支出	402	-
差入保証金の回収による収入	25	-
その他	931	931
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,912	76,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	54,330	40,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,330	40,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,609	663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,072	277,535
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,797	3,888,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,685,725	4,166,308

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)												
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,897,150千円 2.債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)豊川シーエムシー</td> <td>6,690</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> 3.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 177,605千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	6,690	リース債務	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,777,874千円 2.債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)豊川シーエムシー</td> <td>7,218</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> 3.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 150,794千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	7,218	リース債務
保証先	金額(千円)	内容											
(有)豊川シーエムシー	6,690	リース債務											
保証先	金額(千円)	内容											
(有)豊川シーエムシー	7,218	リース債務											

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 135,080千円 賞与引当金繰入額 41,304千円 役員賞与引当金繰入額 750千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,336千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 142,923千円 賞与引当金繰入額 42,323千円 役員賞与引当金繰入額 5,895千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,402千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,740,799千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 155,000千円 有価証券 99,925千円 現金及び現金同等物 3,685,725千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,121,337千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,000千円 有価証券 99,971千円 現金及び現金同等物 4,166,308千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,324,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 631株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	43,945	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,159,569	283,452	41,360	2,484,382	-	2,484,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,159,569	283,452	41,360	2,484,382	(-)	2,484,382
営業利益又は営業損失 ()	35,808	15,300	18,474	38,982	(52,667)	13,684

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,318,590	460,531	31,512	2,810,634	-	2,810,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,318,590	460,531	31,512	2,810,634	(-)	2,810,634
営業利益	252,783	80,447	18,415	351,647	(63,926)	287,720

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業 合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業 LCD用微粒子、高機能性樹脂

その他の事業 廃溶剤の収集運搬

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べ、営業利益が塗料事業で4,813千円減少、営業損失がファインケミカル事業で89,236千円増加しております。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業利益が塗料事業で3,640千円減少、営業損失がファインケミカル事業で1,159千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	372,996	5,101	378,097
連結売上高（千円）			2,810,634
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	0.2	13.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・韓国、中国、台湾等

（2）その他の地域・・・アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,532.60円	1株当たり純資産額	1,520.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	22.11円	1株当たり四半期純利益金額	18.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	161,939	137,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	161,939	137,726
期中平均株式数(株)	7,324,169	7,324,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月17日

ナトコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月17日

ナトコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。